

書評・紹介

Ronald R. Rindfuss, S. Philip Morgan and Gray Swicegood,
First Births in America: Changes in the Timing of Parenthood.

University of California Press, Berkeley, 1988, xi + 291pp.

本書は、ノースカロライナ大学社会学教授のリンДФァスらが行って来た米国における第1子出生タイミングに関する研究をまとめたものである。著者らが第1子出生時期を従属変数として重視した主な理由は次の2点である。1) 親になることは現代米国社会においても最も重要な行為のひとつと考えられており、それに伴う様々な義務は個人の役割とその後のライフコースに影響し、また、親になるタイミングが画一的に変化した場合には期間出生率の一時的な増大・減少を導き、年齢別人口構造に攪乱を生じさせること。2) 米国でも結婚前の妊娠や出生の割合が大きく、同棲の増大によって結婚と出生の間に必ずしも一定の順序関係が存在しなくなってきているため、結婚を親になるための前提条件として扱うことが困難になっていること。

第2章において著者らは、現在の米国においても親になるべきだという規範的圧力が根強い一方、経済的余裕ができるまで子供を持つべきでないという考えも有力であり、1970年代以降の第1子出生年齢の上昇は同時期の経済環境の悪化に主として起因するとし、第1子出生タイミングに与える時代 (period) の影響を強調している。それを裏付けるべく、第4章では aggregate なデータをもとに第1子出生確率に与える消費者物価指数などの効果の大きいことを示した。

第5章では、出産力調査 (GAF, NFS, NSFG) によって女子の個人属性と年齢毎に第1子を出生したか否かの2分事象の関係を logistic regression で検討し、学歴の影響が年齢によって異なることなどを見いだしている。第6章では、第1子出生年齢に与える個人属性の影響が黒人と白人の間で比較され、第7章 (この章はもとも Population and Development Review に発表されている) ではそれが1929—38年出生コウホートの日本人女性と米国人女性の間で比較されている。この日本人コウホートではまだ結婚が第1子出生の重大な前提条件であるという判断のもとに、日米の結婚後妊娠した夫婦に限って、結婚から第1子出生までのいわゆる第1子出生間隔を従属変数として扱っている。第8章、第9章では、18歳以降の経歴が、第1子出生確率ばかりでなく子供を持つ持たないという意欲にも大きな効果を有することをパネル調査データを用いて示した。

本書の特に第5章の分析方法について若干気にかかることがある。そこでは第1子出生確率に与える属性変数の影響が年齢によって異なることを予想して、いくつかの年齢グループ毎に第1子出生確率に関する logistic regression を行い、それらの別個の統計的検定結果があたかも同時になりたうかのごとき解釈をしている。しかし、そのような解釈を行った場合の信頼限界はかなり低くなる可能性があるので、やはり、時間に依存してパラメータが変化することを考慮した相対危険率分析 (proportional hazards model) を用いた方がすっきりするであろう。

ひるがえって、日本における出生タイミングの研究について顧みれば、多くの結婚が第1子妊娠の前提となっているという判断のもとに、結婚から第1子出生まで、第1子出生から第2子出生までなどの時間の経過について出生関数の計算ならびに出生関数に与える属性変数の影響などが人口問題研究所の出産力調査に基づいてすでに多変量解析的に検討されている。ただ、最近の出産力調査によれば、結婚前の妊娠の割合が日本においても昭和50年代以降の結婚コウホートにおいてかなり増大しており、第1子出生年齢の多変量的分析あるいは第1子出生年齢を説明変数として含む第2出生関数の分析などが必要となる。したがって、結婚と出生の間に若干変化の兆しのある日本の出生タイミングの探求にとっても、本書は示唆に富むものであり、これを機会に日本の出生タイミング研究が一層進展するものと期待される。

(大谷憲司)